

平成 26年 2月 7日(金)

国土交通省 関東地方整備局

相武国道事務所

記者発表資料

災害時等に迅速な対応を行えるよう体制を強化しました。 (災害応急対策業務に関する協定を34社と締結)

国土交通省関東地方整備局相武国道事務所は、地震等の災害が発生又は発生の恐れのある場合において、迅速な対応を行えるよう体制の強化をはかるため協定会社の公募(道路構造物関連、電気・機械設備関連)を行い、以下の計34社と協定を締結しました。

【道路構造物関連:29者】

(株)入江土木、(株)エムテック、大野建設(株)、大林道路(株)、(株)ガイアートT・K、鹿島道路(株)、川上建設(株)、黒須建設(株)、国土開発工業(株)、小雀建設(株)、(株)寿組、世紀東急工業(株)、成友興業(株)、大成建設(株)、大成ロテック(株)、大日本土木(株)、大有建設(株)、(株)竹中道路、東亜道路工業(株)、(株)中山組、日工建設(株)、(株)NIPPO、日本道路(株)、林建設(株)、福田道路(株)、前田道路(株)、馬淵建設(株)、三井住建道路(株)、森屋建設(株) (五十音順)

【電気・機械設備関連:5者】

(株)柿本商会、(株)鶴見製作所、東照工業(株)、日本電子サービス(株)、(株)丸電(五十音順)

【協定期間:平成26年2月1日～平成28年8月31日】

本協定がより実効性のあるものとするため、平成26年1月31日に説明会を行い協定関係者約60名の方々に認識を深めて頂きました。今後、協定会社には相武国道事務所が実施する防災訓練等にも参加して頂く予定です。

なお、本協定の公募にあたっては、関係業団体の皆様に周知活動のご協力頂きありがとうございました。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ 横浜海事記者クラブ 神奈川建設記者会
東京都庁記者クラブ 神奈川県政記者クラブ 八王子記者クラブ
相模原記者クラブ 立川市政記者クラブ 青梅・西多摩記者クラブ
埼玉県政記者クラブ さいたま市政記者クラブ 山梨県政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 相武国道事務所

TEL:042-643-2001(代表)

むらさし てつお

とやま よしひこ

副所長 村刺 徹雄 (内205) 管理二課長 外山 喜彦 (内441)